

## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

ザインエレクトロニクス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.thine.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司（台湾）

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社（韓国）

賽恩電子香港股份有限公司（香港）

前海賽恩電子（深圳）有限公司（中国）

THine Solutions, Inc.（米国）

キャセイ・トライテック株式会社（日本）

深圳泰晨通訊科技有限公司（中国）

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社名

シリコンライブラリ株式会社

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
車両	5～6年
工具器具備品	2～15年

②無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

④製品保証引当金……………製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に発生見込みを見積ったアフターサービス費用を計上しております。

(4) その他

①退職給付に係る負債の

計上基準……………期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

②消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

## II. 連結貸借対照表の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額…………… 509,951千円

## III. 連結損益計算書の注記事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## IV. 連結株主資本等変動計算書の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	12,340,100株	一株	一株	12,340,100株
自己株式 普通株式	1,530,021株	16株	一株	1,530,037株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9	2019年 12月31日	2020年 3月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
以下のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9	2020年 12月31日	2021年 3月12日

- 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および株式数に関する事項  
普通株式 511,000株

## V. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価および差額については以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,732,242	6,732,242	—
(2) 売掛金	352,701	352,701	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	390,430	390,430	—
資産計	7,475,373	7,475,373	—
(1) 買掛金	119,727	119,727	—
(2) 未払法人税等	2,629	2,629	—
負債計	122,356	122,356	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項  
資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,260
出資金	60,112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

## VI. 1株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額……………	749円65銭
2. 1株当たり当期純損失(△) ……	△64円50銭

### (追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がりや収束時期等を予測することは困難な状況にあります。当社は外部の情報源に基づく情報等も踏まえて、現時点では、今後も一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復するとの仮定のもと、のれんや固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症拡大の状況や影響については、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - 原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
  - ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
工具器具備品	2～15年
- (2) 無形固定資産……………定額法
  - なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度に負担すべき金額がないため、当事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

### 4. その他

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 449, 118千円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務
- |              |            |
|--------------|------------|
| ①短期金銭債権…………… | 231, 367千円 |
| ②短期金銭債務…………… | 41, 328千円  |

## III. 損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 営業取引高                |            |
| 売上高……………             | 278, 176千円 |
| 売上原価……………            | 437千円      |
| 販売費及び一般管理費……………      | 180, 027千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高…………… | 1, 052千円   |



#### IV. 株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式 普通株式	1,530,021株	16株	一株	1,530,037株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### V. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	14,365千円
棚卸資産評価損否認	36,225千円
未払事業税否認	1,883千円
投資有価証券評価損	24,396千円
子会社株式評価損	63,414千円
繰延資産償却超過額	5,221千円
税務上の繰越欠損金	328,322千円
その他	11,795千円
繰延税金資産小計	485,625千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△328,322千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△157,303千円
評価性引当額小計 (注)	△485,625千円
繰延税金資産合計	一千円

(注) 評価性引当額が194,977千円増加しております。この増加の主な内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

VI. 関連当事者との取引  
子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	賽思電子香港股份有限公司	所有直接100%	当社製品の販売売員の兼任	当社製品の販売(注)	205,143	売掛金	199,059

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

VII. 1株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額……………	742円28銭
2. 1株当たり当期純損失(△)……………	△62円18銭

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がりや収束時期等を予測することは困難な状況にあります。当社は外部の情報源に基づく情報等も踏まえて、現時点では、今後も一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復するとの仮定のもと、のれんや固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症拡大の状況や影響については、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。